

事業番号	001
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市政戦略本部運営事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課							
	事業期間	平成23年度			～		平成30年度以降		担当係	市政戦略係						
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		33 行政運営											
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	9		大	2		中	2	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	44 %			委託	56 %			助成	%					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市長のトップマネジメントを補佐し、マニフェストの進捗管理や市政運営における主要課題の解決に向けた集中的な議論を行うなど、戦略的な市政運営を行う。														
	内容 (手段)	<p>○23年度実施内容</p> <p>◆市政戦略本部 中長期的な展望に立ち、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行うため、市長を本部長、副市長を副本部長とする市政戦略本部を7/1付けで設置し、中長期的な展望に立ち、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行った。</p> <p>◆市政戦略会議 ・高齢者福祉医療戦略会議 高齢者が尊厳を持ち、安心して地域で生活ができる社会の実現を目指し、高齢者を取り巻く福祉・介護のあり方、医療のあり方、住居のあり方、地域住民の支え合いのあり方など、総合的に議論し、方向性を示すとともに、その推進を図るため、市・医療関係者・福祉関係者・地域代表からなる高齢者福祉医療戦略会議を設け、2/3に第1回会議を開催した。</p> <p>・産業立地戦略会議 本市の強みや特性を生かした産業の集積、形成を図るため、産業支援及び企業誘致のあり方について議論し、戦略的な産業振興施策を立案・推進するため、市・学識経験者・産業振興関係者・愛知県関係者からなる産業立地戦略会議を設け、3/23に第1回会議を開催した。</p> <p>【直接経費の内訳】 ・市政戦略本部運営支援委託料(5,660千円)、市政戦略会議委員謝礼他(151千円)</p> <p>○24年度実施内容 ・高齢者福祉医療戦略会議、産業立地戦略会議のほか、自治体経営改革戦略会議など、戦略的な市政の運営に必要な会議を設置、開催する。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	0	5,811	21,079	
		正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.80	1.35
			人件費	千円	0	0	4,255	7,180
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	0	0	10,066	28,259	
対前年比	%			皆増	280.7			
財源	一般財源	千円	0	0	10,066	28,259		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H21	H22	H23	H24
	市政戦略会議開催数	回	目標	—	—	4	15
			実績	—	—	2	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H21	H22	H23	H24
市政戦略会議開催数	回	目標	—	—	4	15	
		実績	—	—	2		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	各種主要課題の中で、「高齢者福祉医療」、「産業立地」の2テーマについて、戦略会議を設置し、各1回、計2回開催した。			
		事業実施における課題等	戦略会議の議論をより深めるために必要な委員の調整に時間を要したため、当初予定していた回数について会議を開催できなかった。そのため、今後は計画的に会議が開催できるよう、委員との日程調整の時期・方法について工夫する必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	本事業は、市長のトップマネジメント機能を補佐するものであり、他に類似事業がなく、そのため、事業を縮小・廃止した場合、その機能低下を招くことになる。			
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持				
	判定理由	「高齢者福祉医療」、「産業立地」のほか、「自治体経営改革」など戦略的な市政運営を行うために会議を開催する必要があるため。				
	改善案等	各戦略会議委員のメールアドレスの聞き取りを行い、メールを通じて、会議開催予定の数ヶ月前から日程調整を図ることにより、計画的に会議を開催する。				

二次評価	方向性の判定	判定理由	
	現状維持	一次評価のとおり。	